

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ダイترون株式会社
【英訳名】	Daitron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 伸介
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【縦覧に供する場所】	ダイترون株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町三丁目6番地) ダイترون株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	28,630,392	34,482,815	57,418,055
経常利益 (千円)	1,266,697	2,305,788	2,436,667
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	807,875	1,560,102	1,610,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	608,019	1,744,940	1,639,054
純資産額 (千円)	18,989,517	21,222,106	19,798,696
総資産額 (千円)	45,852,499	51,772,179	46,247,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.85	140.65	145.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	41.0	42.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,436,011	2,595,610	3,065,982
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	97,063	112,578	156,690
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	366,608	266,355	762,324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,087,074	14,573,986	12,260,615

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.64	90.81

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費においては新型コロナウイルス感染再拡大の影響により本格的な回復には至りませんでした。企業活動においては、中国等の経済活動が活発化した影響により、輸出産業を中心に伸長し、全般的には回復傾向で推移しました。

世界経済につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種の進展を背景に、米国、中国では経済活動の活発化が進みました。しかしながら、各国の新型コロナウイルス感染の状況や経済対策の違いにより、経済の回復はまだら模様の状況となりました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、5GやAI、IoT分野に関連する設備投資、半導体の需要拡大により、生産活動は好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第10次中期経営計画（2021年～2023年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取組みました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は34,482百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2,203百万円（前年同期比75.2%増）、経常利益は2,305百万円（前年同期比82.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,560百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 国内販売事業

当セグメントにつきましては、製造装置では、「電子部品製造装置」は5G等の通信デバイス関連で販売が増加しましたが、「半導体・FPD製造装置」は設備投資が一段落したことにより販売が減少しました。電子機器及び部品では、「電子部品・アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、データセンター向けのUPSシステムの販売が増加しました。加えて、通信機器の生産設備向けの「エンベデッドシステム」や半導体製造設備向けの「画像関連機器・部品」のカメラ・レンズ等の販売についても増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は25,891百万円（前年同期比22.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,447百万円（前年同期比102.2%増）となりました。

#### 国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信デバイス向け製造装置の販売が増加しました。電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタの需要の減少に伴い販売も減少しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は4,364百万円（前年同期比1.7%減）となりました。外部顧客への売上高は1,614百万円（前年同期比11.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は438百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

#### 海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、中国市場で「電子部品&アセンブリ商品」、「半導体」、「画像関連機器・部品」の販売が増加しました。製造装置では、中国市場で「電子部品製造装置」の販売が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,976百万円（前年同期比22.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は342百万円（前年同期比232.3%増）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は45,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,440百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,313百万円、受取手形及び売掛金が1,074百万円、電子記録債権が1,377百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が90百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は51,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,524百万円の増加となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は27,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,009百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,275百万円、電子記録債務が2,244百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は30,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,101百万円の増加となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,423百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により332百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,560百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%となり、前連結会計年度末との比較で1.8ポイントの低下となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して2,313百万円増加し、14,573百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,595百万円の増加(前年同期は1,436百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,305百万円、仕入債務の増加額3,468百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2,391百万円、棚卸資産の増加額454百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は112百万円の減少(前年同期は97百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出37百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は266百万円の減少(前年同期は366百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額332百万円であります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略、事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、事業上及び財務上の対処すべき課題等について重要な変更はありません。

#### (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は46百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	11,155,979	11,155,979	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	11,155,979	-	2,200,708	-	2,482,896

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人ダイトロン福祉財団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地1	1,000	9.01
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	954	8.60
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	550	4.96
大森 有紀子	東京都品川区	400	3.60
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社 日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	399	3.60
ダイトロン従業員持株会	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号	363	3.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	363	3.27
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	223	2.01
ダイトロン取引先持株会	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号	203	1.83
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	181	1.63
計	-	4,638	41.80

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 854千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 428千株

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者2社から2010年12月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2010年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	449	4.03
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	37	0.34
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	60	0.55
計	-	547	4.91

3. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	363	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	209	1.88
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	27	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	15	0.14
計	-	615	5.52

4. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2016年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	399	3.58
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	245	2.20
計	-	644	5.78

5. 2016年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2015年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	351	3.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	58	0.52
計	-	409	3.67

6. 2018年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が2018年11月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	323	2.90
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	25	0.22
計	-	348	3.13

7. 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。  
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	455	4.09
計	-	455	4.09

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,090,200	110,902	同上
単元未満株式	普通株式 7,279	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	110,902	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ダイトロン株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目 6番11号	58,500	-	58,500	0.52
計	-	58,500	-	58,500	0.52

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 最高経営責任者	代表取締役会長 社長執行役員 最高執行責任者	前 績行	2021年4月1日
代表取締役社長 社長執行役員 最高執行責任者	代表取締役社長 常務執行役員 海外事業本部長	土屋 伸介	2021年4月1日
取締役 専務執行役員 管理本部長	取締役 常務執行役員 管理本部長	毛利 肇	2021年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,280,615	14,593,986
受取手形及び売掛金	11,247,755	12,322,281
電子記録債権	5,668,444	7,045,673
商品及び製品	3,460,365	4,008,570
仕掛品	2,921,476	2,822,308
原材料	275,968	328,080
その他	3,725,425	3,899,750
貸倒引当金	10,523	10,523
流動資産合計	39,569,528	45,010,128
固定資産		
有形固定資産	4,273,912	4,208,196
無形固定資産	139,965	199,393
投資その他の資産		
その他	2,271,362	2,362,079
貸倒引当金	7,586	7,618
投資その他の資産合計	2,263,775	2,354,460
固定資産合計	6,677,653	6,762,050
資産合計	46,247,181	51,772,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,694,914	7,970,709
電子記録債務	8,058,085	10,302,136
短期借入金	336,253	459,385
1年内返済予定の長期借入金	31,686	-
未払法人税等	429,318	787,825
賞与引当金	88,773	100,312
その他の引当金	30,658	50,868
前受金	6,563,375	6,567,071
その他	988,119	991,997
流動負債合計	23,221,185	27,230,305
固定負債		
退職給付に係る負債	3,165,068	3,258,226
資産除去債務	49,242	49,642
その他	12,988	11,898
固定負債合計	3,227,299	3,319,766
負債合計	26,448,485	30,550,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,559,286	2,566,189
利益剰余金	14,779,043	16,006,387
自己株式	48,566	44,242
株主資本合計	19,490,471	20,729,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733,002	793,403
繰延ヘッジ損益	990	2,534
為替換算調整勘定	157,026	41,228
退職給付に係る調整累計額	270,125	259,942
その他の包括利益累計額合計	304,859	489,697
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	19,798,696	21,222,106
負債純資産合計	46,247,181	51,772,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	28,630,392	34,482,815
売上原価	22,883,832	27,550,052
売上総利益	5,746,559	6,932,763
販売費及び一般管理費	4,489,333	4,729,509
営業利益	1,257,226	2,203,253
営業外収益		
受取利息	1,853	1,225
受取配当金	10,143	10,985
保険配当金	10,706	11,824
補助金収入	5,476	6,913
為替差益	-	72,062
雑収入	13,968	10,890
営業外収益合計	42,149	113,902
営業外費用		
支払利息	5,648	2,991
手形売却損	556	498
売上割引	6,747	6,080
為替差損	15,062	-
雑損失	4,664	1,796
営業外費用合計	32,678	11,366
経常利益	1,266,697	2,305,788
特別利益		
固定資産売却益	15	45
特別利益合計	15	45
特別損失		
固定資産除売却損	0	160
投資有価証券評価損	1,612	-
特別損失合計	1,612	160
税金等調整前四半期純利益	1,265,100	2,305,673
法人税、住民税及び事業税	473,838	750,889
法人税等調整額	16,613	5,318
法人税等合計	457,224	745,571
四半期純利益	807,875	1,560,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,875	1,560,102

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	807,875	1,560,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,833	60,400
繰延ヘッジ損益	5,028	1,544
為替換算調整勘定	46,597	115,798
退職給付に係る調整額	9,545	10,183
その他の包括利益合計	199,855	184,838
四半期包括利益	608,019	1,744,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,019	1,744,940
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,265,100	2,305,673
減価償却費	165,092	150,661
受取利息及び受取配当金	11,997	12,210
支払利息	5,648	2,991
固定資産除売却損益(は益)	15	115
投資有価証券評価損益(は益)	1,612	-
売上債権の増減額(は増加)	2,382,789	2,391,523
たな卸資産の増減額(は増加)	887,226	454,393
前渡金の増減額(は増加)	949,844	154,218
仕入債務の増減額(は減少)	513,124	3,468,827
前受金の増減額(は減少)	476,343	11,742
引当金の増減額(は減少)	2,157	28,314
その他	17,257	68,530
小計	1,953,793	3,001,026
利息及び配当金の受取額	11,996	12,210
利息の支払額	5,799	3,144
法人税等の支払額	523,979	414,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,011	2,595,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	71,365	37,452
有形固定資産の売却による収入	1,455	149
無形固定資産の取得による支出	17,093	64,709
投資有価証券の取得による支出	10,166	10,682
その他	106	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,063	112,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	97,281	100,451
長期借入金の返済による支出	69,998	31,686
配当金の支払額	388,181	332,563
その他	5,710	2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,608	266,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,925	96,696
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	936,414	2,313,371
現金及び現金同等物の期首残高	10,150,660	12,260,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,087,074	14,573,986

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
譲渡済手形債権支払留保額	45,246千円	50,353千円
受取手形債権流動化による譲渡高	238,060	235,288
(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。		

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
給料及び賞与	2,333,560千円	2,508,854千円
退職給付費用	144,605	151,481
賞与引当金繰入額	82,747	89,943
役員賞与引当金繰入額	18,727	21,450
貸倒引当金繰入額	9,864	-
製品保証引当金繰入額	6,546	1,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	11,107,074千円	14,593,986千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	11,087,074	14,573,986

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	388,142	35	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	221,840	20	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	332,758	30	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月2日 取締役会	普通株式	388,411	35	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,110,947	1,814,447	5,704,996	28,630,392	-	28,630,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,012,816	2,625,350	110,803	3,748,970	3,748,970	-
計	22,123,764	4,439,798	5,815,800	32,379,363	3,748,970	28,630,392
セグメント利益	715,820	468,516	103,132	1,287,469	30,242	1,257,226

(注)1. セグメント利益の調整額 30,242千円には、セグメント間取引消去1,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 31,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,891,873	1,614,074	6,976,867	34,482,815	-	34,482,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,335,395	2,750,357	108,483	4,194,236	4,194,236	-
計	27,227,269	4,364,432	7,085,350	38,677,052	4,194,236	34,482,815
セグメント利益	1,447,580	438,633	342,697	2,228,911	25,657	2,203,253

(注)1. セグメント利益の調整額 25,657千円には、セグメント間取引消去8,077千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 33,735千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	72円85銭	140円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	807,875	1,560,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	807,875	1,560,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,089	11,091

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 388,411千円

1株当たりの金額 35円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年9月8日

(注)2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月4日

ダイトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

岩淵 貴史

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

福岡 宏之

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトロン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトロン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。